

基準4. 学生

4-1. アドミッションポリシー（受入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

《4-1の視点》

- 4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。
- 4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学要件、入学試験等が適切に運用されているか。
- 4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

(1) 4-1の事実の説明（現状）

1) 期待する学生像

本学のアドミッションポリシーは、「建学の精神」及び「日本工業大学の理念」にもとづき「工業高校で学んだ体験、あるいはこれに準じる技術的能力を持ち、ものづくりに対する関心や興味を持ち、ものづくりに意欲的に取り組める者を入学させる」と表わすことができる。

このことは、表 4-1-1 に示すように、「受験ガイド」に受験生に意味が分かるように「期待する学生像」として明確にしている。

表 4-1-1 各学科のアドミッションポリシー

学 科	アドミッションポリシー
機械工学科	機械のデザインから部品の製作まで、「ものづくり」に深い関心と興味、そして情熱をもち、社会で役に立つエンジニアをめざす皆さんが挑戦してくださることを楽しみに待っています。
電気電子工学科	ますます高度化する電気・電子技術に対応できる柔軟性を持ち、「ものづくり」の場で中核となる技術者をめざす、実験・実習が好きで、学習意欲あふれる入学生を待っています。
建築学科	町歩きが好き、模型づくりが好き、写真が好き…。そんな好奇心とともに、「建築の世界でスペシャリストとして活躍したい」「かけがえのない自らの個性を伸ばしたい」という強い意思をもつ皆さんを待っています。
システム工学科	「工業高校で学んだ機械、電気、コンピュータなどの基礎力を土台にエンジニアとしての総合力を身につけたい」「普通高校で学んだ幅広い教養を生かしながらシステム工学を学びたい」—そんな学習意欲の高い皆さんを待っています。
情報工学科	コンピュータが好きな人、図を描いて説明するのが得意な人、話をするのが好きな人、グループのリーダーとなれる人……。そんな自分の資質に磨きをかけながら情報技術者をめざす個性豊かな人材を期待します。

以上のアドミッションポリシーは、オープンキャンパスのほか、高校教員への進学説明会、高校における進学説明会及び相談会、教職員による高校訪問などでも説明し、理解されるよう努めている。

2) 入学要件・入学試験

本学の入学試験の種類と選考方針を表 4-1-2 に示す。本学は、設立以来、工業高校の生徒を受け入れてきた歴史があり、現在の専門高校入試（工業科）につながっている。学科試験による一般入試、センター利用入試ばかりでなく、普通科高等学校などの出身者についても「工学・工業に関心を持つ」生徒を受け入れる「一般推薦入試」、「AO 入試」などを実施している。

これらの入試では、アドミッションポリシーを最大限生かすよう入学試験を工夫してきている。各試験における評価では、「建学の精神」の一つに「実習、製図など工業高等学校卒業程度の技術的能力を備えた人材を集め、それら知識の延長においてさらに高度の技術教育を行う」とあるように、ものづくりに対する関心や興味を、入学者の資質として重視している。

表 4-1-2 入試の種類と選考方針

入 試 種 別	選 考 方 針
1. 専門高校入試 (A 工業科)	専門高校の生徒を対象として、課題研究を含めた高校での学習成果や専門高校での学業成績により総合的に選考
2. 専門高校入試 (B 工業科)	専門高校の生徒を対象として、書類審査（自己推薦書、調査書）と面接により総合的に選考
3. 一般推薦入試 (指定校)	ものづくりに対する関心や興味を持っている専門高校以外の生徒を対象として、書類審査（調査書）により選考
4. 一般推薦入試 (公募制)	ものづくりに対する関心や興味を持っている専門高校以外の生徒を対象として、書類審査（調査書）および面接により総合的に選考
5. 特別奨学生入試	学業成績が優秀で、秀でた特長があり、本学の教育方針を理解している向学心あふれる専門高校の生徒を対象として、書類審査（推薦書、調査書、自己推薦書）と面接により総合的に選考
6. カレッジマイスター入試	ジュニアマイスター顕彰に係る資格を持っている生徒を対象とし、書類審査（調査書、ジュニアマイスターの点数）と面接により総合的に選考
7. AO 入試 ・ AO エントリー入試 ・ AO コーディネータ入試 (第1期～第5期)	工学やものづくりに対する関心や興味を持っている生徒を対象として、AO エントリー入試では、面談および提出課題と書類審査により、AO コーディネータ入試では、面接および書類審査により総合的に選考
8. 一般入試 (A、B 日程)	学力試験により、本学の教育課程を学ぶに必要な基礎知識を身に付けた生徒を選考
9. センター利用入試	大学入試センター試験の受験者の中から、本学の教育課程を学ぶに必要な基礎知識を身に付けた生徒を選考。本学独自の試験は行わず、大学入試センター試験の教科目の成績を利用

以上のように、本学の入学者選抜の基本は、本学の教員が入学希望者と直接面談し、さまざまな課題を課すなどにより、入学後の学習意欲を見定めることに重点を置いている。特に、AO 入試では複数回の面談を経て工学への関心・意欲を測っている。アドミッションポリシーに沿って「工学への関心」「ものづくりに対する適性」「目的意識」を評価軸として評価表を具体的に定め、運用している。本学ホームページには、同様の情報が逐次公開されるとともに、学生募集状況なども逐一掲載される。

3) 入学者の状況

最近 5 年間の学科別入学者数の推移及び学部の入学定員超過率の推移を、それぞれ表

4-1-3 及び表 4-1-4 に示す。学部の入学定員は、平成 16(2004)年度は 950 名で、平成 17(2005)年度から 1,000 名である。入学定員超過率は、過去 5 年間で平成 16(2004)年度を除き 1.3 倍を下回っている。同年度については、全学で 1.3 倍を若干上回っているが、機械工学科、建築学科、情報工学科の 3 学科において 1.3 倍以下であった。平成 17(2005)年度以降についてはより厳正な「定員超過是正計画」を立案し、教授会などにおいて全学的な周知徹底を図ってきた。この結果、平成 17(2005)年度には、すべての学科において 1.2 倍未満とすることができた。

その後、学科によって倍率に差が生じるようになった。システム工学科、電気電子工学科が定員を割る一方、機械工学科、建築学科が 1.3 倍を超える倍率となった。しかし、学部全体としては入学定員超過率を減らすことに努めた。このような是正取り組みの結果、収容定員に対する超過率は、平成 16(2004)年度は 1.307 であったが、平成 17(2005)年度以降は漸次改善し、現在に至っている。

表 4-1-3 学科別入学者数の推移

学 科	入学定員	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
機械工学科	200	257	239	243	264	252
電気電子工学科	200	265	239	201	204	187
建築学科	200	256	236	261	276	242
システム工学科	200	206*	221	219	166	158
情報工学科	200	258	234	217	202	248
合 計	1,000	1,242	1,169	1,141	1,112	1,087

*平成16年度のシステム工学科の入学定員は150名、合計950名

表 4-1-4 学部入学定員超過率の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入学定員超過率	1.307	1.169	1.141	1.112	1.087

大学院工学研究科の入学定員は、博士前期課程40名、博士後期課程10名である。入学者は、博士前期課程において入学定員に対して平成16(2004)年度2.30倍、平成17(2005)年度1.72倍、平成18(2006)年度1.60倍、平成19(2007)年度1.77倍、平成20(2008)年度1.70倍、博士後期課程において平成16(2004)年度0.60倍、平成17(2005)年度0.70倍、平成18(2006)年度0.60倍、平成19(2007)年度0.90倍、平成20(2008)年度0.40倍と推移している。

平成20(2008)年度の入試別学部入学者数を表4-1-5に示す。入試別の学部入学者数は、多い順に専門高校入試(A 工業科) (36.4%)、AO入試(22.6%)、附属高校推薦 (15.1%)、一般推薦 (指定校) (7.6%)、一般入試 (7.3%) などである。

表 4-1-5 入試別の学部入学者数 (平成 20(2008)年度)

	一般入試	センター入試	AO入試	附属校推薦	一般推薦(指定校)	一般推薦(公募制)	専門高校(A)	専門高校(B)	その他	計
募集定員	215	35	200	-	100	100	250	100	0	1,000
入学者数	79	12	246	164	83	15	396	67	25	1,087
計に対する割合	7.30%	1.10%	22.60%	15.10%	7.60%	1.40%	36.40%	6.20%	2.30%	100.00%

4) 在籍者の状況

最近5年間の学科別在籍者数の推移を表4-1-6に示す。平成20(2008)年度に学部は収容定員4,000名であり、在籍者は4,562名で定員超過率1.14倍の状況にある。

表4-1-6 学科別在籍者数の推移

学 科	収容定員*	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
機械工学科	800	1,029	1,021	990	1,006	1,012
電気電子工学科	800	1,035	1,014	950	906	851
建築学科	800	1,019	1,009	996	1,042	1,004
システム工学科	800*	826	874	879	818	762
情報工学科	800	1,063	1,027	991	926	933
合 計	4,000	4,972	4,945	4,806	4,698	4,562

* 平成20年度の収容定員

大学院工学研究科は、博士前期課程が収容定員80名であり、在籍者は150名で定員超過率1.87倍、博士後期課程が収容定員30名であり、在籍者は24名で定員超過率は0.80倍となっている。

なお、留年者は平成20(2008)年5月現在202名いる。また、退学者数については、表4-1-7に示す通りで、在籍者数に占める割合は、平成17(2005)年度で4.5%、平成18(2006)年度で4.0%、平成19(2007)年度で4.5%である。

表4-1-7 学科別退学者数の推移

学 科	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学科	37	28	36
電気電子工学科	46	31	43
建築学科	48	48	56
システム工学科	34	35	45
情報工学科	59	49	33
合 計	224	191	213

5) 授業の学生数

授業におけるクラス編成は、まずガイダンスにおいては大教室での説明を極力減らし、共通のPowerPointを用いて60名程度に分割して行うところから始まる。内容の一部は、「フレッシュマンゼミ」の10~20名程度のクラスで伝えられる。初年次に始まる言語系科目も、同様の少人数クラスで編成している。本学が大事にしている3年次生のゼミ、4年次生の卒業研究では、教員の研究室に配属し、全員が机を与えられてともに学ぶ体制を維持している。

実験・実習では、数名単位でグループを構成して学べるよう設備と実験室を学科と各実験センターに用意し、教員とともに大学院学生のTAを配置してより厚く対応している。一例を挙げると、建築学科の設計製図では創立以来、初年次から履修者全員に個別

に製図机が与えられ、授業終了後も取り組めるよう配慮している。

講義室にはすべて冷暖房を完備し、液晶プロジェクターを備えて、環境を整え授業を実施している。

(2) 4-1の自己評価

建学の精神、大学の目的を実現できるよう、アドミッションポリシーを定め、学科レベルにまで展開して明確にし、受験者に示している。

入学者選抜については、アドミッションポリシーに応じて受験者の評価軸を検討し、その上で選抜方法を工夫してきた。採用された入試の種類は、社会の要求あるいは受験者の動向にも対応してきたものであると考えている。

すなわち、選抜方法がアドミッションポリシーに相応し、公正であるために、入試の種類ごとに評価シートなどを設定している。多様な選抜方法においては、面接・面談などでこうした評価軸を設定することが必要である。合格基準の公正性の確保のために、各学科に設けられた予備判定において関係資料をすべて開示し判定するとともに、一般入試の第2志望の扱いなどでは全学科の予備判定結果を持ち寄って合格基準を調整する会議を開くなど、努めてきた。入試問題の作成、採点に当たっては、マニュアルを整備してミスの防止に努めている。

学生数については、学部全体で見れば、平成17(2005)年度からの入学者は1.2倍を下回っており、今後もこの程度の入学者で推移させたいと考えている。また、機械工学科・建築学科では相対的に受験者が多く、電気電子工学科・システム工学科では入学定員を割り込む状況で、学科間の人数格差に対する対応が、学科の規模あるいは組織上必要になっている。

(3) 4-1の改善・向上方策(将来計画)

アドミッションポリシーは、工業高校ではよく理解されているが、普通高校などには行き届いていないので、訪問高校を増やし、広報に力を入れる予定である。

入試への取り組みでは、試験方法と入学者の成績の相関などを検討しているものの、分析の内容をさらに深めたい。

学科間の人数格差に対する対応としては、図4-1-1に示すように、平成21(2009)年度から2学科を増設し、7学科体制とするので、関連して新学科の入学定員をそれぞれ

学科再編前 (平成20(2008)年度以前)		→	学科再編後 (平成21(2009)年度以降)	
学 科	入学定員		学 科	入学定員
機械工学科	200	機械工学科	200	
電気電子工学科	200	ものづくり環境学科	50	
建築学科	200	創造システム工学科	140	
システム工学科	200	電気電子工学科	160	
情報工学科	200	情報工学科	200	
合 計	1,000	建築学科	200	
		生活環境デザイン学科	50	
		合 計	1,000	

図 4-1-1 学科再編前後の入学定員

れ 50 名とし、改称する創造システム工学科を 140 名、電気電子工学科を 160 名に減じて調整する予定である。工学部全体の入学定員は変更しない。

本学の特徴である工業高校からの受け入れについては、高校での「課題研究」を入学後発表させる機会を増やし、本学の実工学教育により円滑に連結させる。

4-2. 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-2の視点》

- 4-2-① 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。
- 4-2-② 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。
- 4-2-③ 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

(1) 4-2の事実の説明（現状）

本学の学習支援体制は、図 4-2-1 に示す通りである。学習支援は、学部の各学科において設けられている 1 年次生対象の「フレッシュマンゼミ」、3,4 年次生対象の「ゼミナール・卒業研究」、そして全学年次生対象の「スチューデントアワー」を通して行われているが、学科で対応できない内容に関しては、教育支援系センター、学生生活支援系センター、教務部の協力を得て行われている。特に教育支援系センターに属する学修支援センターは、学力不足の学生の支援に重要な役割を果たしている。

以下の 1) から 6) に主な学習支援について説明する。なお、「通信教育を実施している場合の学習支援・教育相談組織」については、通信教育を実施していないため、該当しない。

1) クラス担任制（各学科）

新入学生に対するきめ細かな指導体制として、1 年次に平成 15(2003)年度から設けている「フレッシュマンゼミ」を必修としている。フレッシュマンゼミは、10 人から 20 名の学生をひとりの教員が担当するクラス担任制の科目で、「建学の精神」や学園の歴史を学長が語りかける「学長メッセージ」、単位の取り方や履修申告の説明、コース別の専門分野の説明、個別相談が組み込まれている。フレッシュマンゼミでは出席管理を徹底し、学修支援センターによる個別支援へと結びつけている。このほか、学力に問題がある学生については、数学系の基礎科目である「基礎数理」の小テスト結果をフレッシュマンゼミの担任にフィードバックし、情報を共有することで学習面での指導も行っている。

担任制の授業としてのフレッシュマンゼミは 1 年次生のみであるが、2 年次においても担任制は継続し、取得単位数の少ない学修指導対象者のケア等を行っている。3 年次になると、ほとんどの学科において卒業研究室の配属（本学では卒業研究は必修である）が決定し、少人数（学生 10～15 名/教員）制のゼミナールが始まる。したがって 3・4 年次生においては卒業研究担当教員が実質的な担任となる。卒業研究（計画）においては、指導教員のもとですべての学生が、実験や設計製図に取り組み、卒業論文や作品を

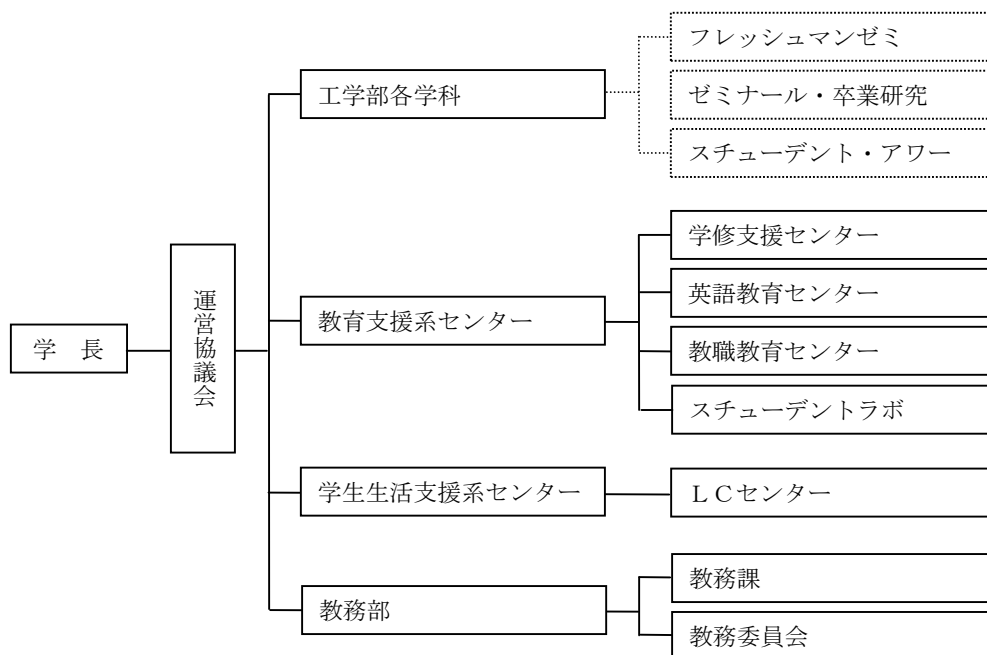


図 4-2-1 学習支援体制

完成させている。学生たちは研究室に自分の机を与えられ、日常的に指導教員と言葉を交わしながら、それぞれの課題に取り組んでいる。これは、教育活動と研究活動そのものが、学生支援の土台となるべきであるという本学の理念であり、開学以来の伝統になっている。

このように各学科において 1 年次から 4 年次までの 4 年間継続した指導ができる体制を整えている。

2) スチューデントアワー (各学科担当)

毎年、全教員に授業以外で学生に質問事項等に答えられる時間を設定し、各教員の研究室にそれぞれ掲示して対応している。各教員の担当する授業でのわからないことや、止むを得ず欠席した授業の内容等について相談に応じている。各教員には 1 週間に最低 4 コマのスチューデントアワーを義務付けている。

3) 入学前準備教育 (学修支援センター担当)

専門高校入試、推薦入試、AO 入試による入学予定者を対象に、入学前準備教育として「数学」と「英語」の学習をビデオ教材と通信添削により実施している。この教育は、入学までの期間を利用し、学習習慣の持続、学習意欲低下の防止、併せて高校で学習した基礎を復習することにより、大学教育へのスムーズな接続を目的としている。

4) 新入生入学時のプレースメントテスト (学修支援センター担当)

入学者の学習履歴に応じた学習指導を行うために、入学時に日本語、英語、数学のプレースメントテストを実施している。日本語の語彙力が不足していると判定された学生に対しては、リメディアル授業「文章能力開発演習」の受講を勧め、英語に関しても基

礎学力不足と判定された学生に対して特別指導を行っている。数学に関しては、基礎数理、力学系科目で習熟度別クラス編成を行い、きめ細かな指導ができるようにしている。

5) 個別学習支援（学修支援センター担当）

個別学習支援は、主として、平成 17(2005)年に開設した学修支援センターにおいて実施している。このセンターでは、数学と英語に関しては高校教員経験者などのチューターが常駐し、いつでも学習相談ができる体制になっている。この学習相談は、月曜日から金曜日、午前 11 時から午後 6 時まで対応している。また、水曜日から金曜日の 5 時限目（午後 6 時 10 分）以降は大学院生が TA として専門基礎科目の学習相談に当たっている。それ以外に、物理、数学の学内専任教員が週 4 コマ学習相談に応じている。専門基礎科目についても、指定された相談時間のみならず、学生からの相談があれば常時専門学科の教員と連絡を取ることで対応している。曜日と時間を指定して毎週定期的に学習相談することもできるようになっている。長期休暇には、不得意分野の克服講座を行うなど、“大学内の家庭教師センター”として機能している。

学修支援センターへの年間来訪者数(延べ人数)は、開設 2 年目の平成 18(2006)年度から 1 万名を超えた。問題があると自覚した学生や、勉学意欲が強い学生は、学修支援センターの扉を自ら叩くことで支援が受けられるようになっている。このような個別学習支援により、従来であれば中途退学を余儀なくされる学生の多くが、中途退学することなく勉学を継続している。

6) 英語学習支援（英語教育センター担当）

英語学習の支援は、英語教育センターが担当している。支援内容として、英語プラザ活動がある。英語プラザ活動は、希望して来訪する学生に対する英語学習支援、英会話講座や外部受験講座などを行うことである。英語プラザでの活動を担当するために外国人講師を複数名採用し、平成 19(2007)年度は週 2~3 日、平成 20(2008)年度は、ほぼ毎日英語プラザにおける学生への対応を可能にした。また、ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）での夏季語学研修を実施している。実施期間は 3 週間で、ホームステイと午前中に行われる英語の授業により単位認定している。平成 19(2007)年度の参加人員は 13 名であった。英語教育センター利用学生数は、平成 19(2007)年度（本センターが始動した年度）において、月平均で 200 名前後であり、少しずつ伸びている。

学生への学習支援に対する学生の意見を汲み上げるために、「学生自治会との会合」、さらに「フレッシュマンゼミ」がある。

学生自治会は、学生総会を年 2 回（5 月と 11 月）開催し、そこでの要望をまとめて学生支援課に提出している。学生支援課では、この要望書に対して、学内の関係部署と連携をとり迅速に対応し、学生支援課で対応できない要望については、執行会議などの全学的な組織に諮って、できる限り学生からの要望に応えられるように努めている。さらに、学長と学生自治会役員との会合を年 1 回（1 月）開催し、学長自らが学生からの要望を直接聴く機会を設けている。

新入学生に対するきめ細かな指導を行うために、「フレッシュマンゼミ」において、教員が直接学生から学習に対する意見を聴くことができる。担当教員は、必要に応じて、当該学科の学科主任や教務委員にその内容を伝え、学科で検討が必要な内容の場合には、学科の教室会議において、全学的に検討が必要な場合には、各学科の教務委員から構成

される教務委員会などで対応している。

(2) 4-2の自己評価

学生への学習支援の基本は、カリキュラムの充実であるが、カリキュラム以外の学習支援の体制も十分に整備され、運営がなされていると判断する。さらに充実させるためには、数学以外の科目についても、学生の学習履歴を考慮した習熟度別クラス編成を行うなどのきめ細かな対応が必要である。

学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムは、適切に整備されていると判断する。

(3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）

習熟度別クラス編成について、数学科目以外に、例えば英語科目について実施することを検討する。

4-3. 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-3の視点》

- 4-3-① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。**
- 4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。**
- 4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。**
- 4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。**
- 4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。**

(1) 4-3の事実の説明（現状）

1) 学生サービス、厚生補導体制

本学の学生サービス、厚生補導は、図 4-3-1 に示す組織により行われている。

2) 経済的支援

学生に対する経済的支援については、下記のように「奨学金制度」、「大学院生の授業料の一部免除」、「私費外国人留学生授業料減免制度」、「学生アルバイトの斡旋」がある。

本学では、学内奨学金の充実を図り、それ以外に、独立行政法人日本学生支援機構奨学金、各地方自治体や民間の奨学金、留学生に対する奨学金の募集推薦を行い、経済的な支援をすることにより、学業に専念できる環境をつくることに尽力している。本学独自の奨学金制度を表 4-3-1 に示す。特に、入学後選考による奨学金である学業奨励奨学金は1年間における学業成績が優秀な場合や、課外活動等の活躍が顕著な者を対象としているため、1年毎に全ての学生にとって奨学金を受給できるチャンスがあり、学生の学業や課外活動への取組みに刺激を与えている。

大学院生の経済的支援の一つとして、学内でティーチング・アシスタント(TA)として採用された大学院生（希望者全員）は、実験・演習の補助を担当することにより、授業料の一部（50万円）が免除される「大学院生の授業料の一部免除」を設けている。

私費外国人留学生に対する経済的支援の一つとして、授業料を30%減免し、経済的

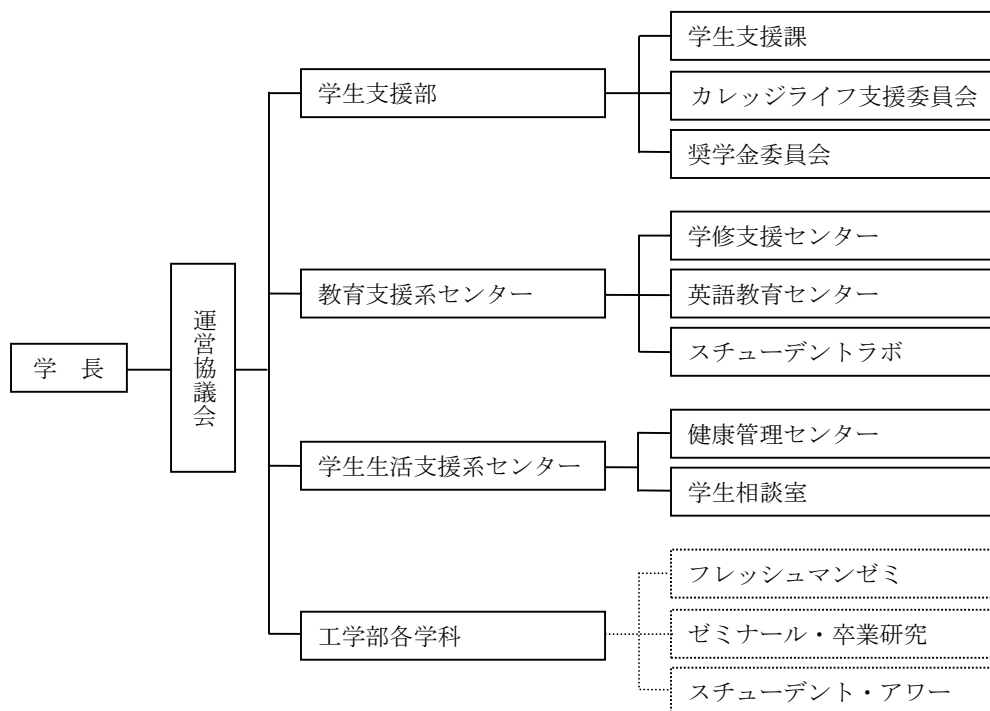


図 4-3-1 学生サービス体制

表 4-3-1 本学独自の奨学金制度

番号	種 類	給付・貸与別	対 象 者
入学前の選考による奨学金			
1	特別奨学生	給付	高等学校工業科3学年に在学中の生徒を対象として、日本工業大学の学風の高揚と広く学術文化の発展を促すのにふさわしい者
2	AO入試奨学金	給付	本学の教育目標・理念に合致した資質を備えかつ学業成績優秀者である者
3	秋山奨学金	給付	本学の職員だった故秋山金生氏のご遺族の寄付金により運営される奨学金で、勉学意欲に富み、将来、学業の伸展が期待できる者
入学後の選考による奨学金			
4	日本工業大学学業奨励奨学金	給付	本学に1年以上在籍する学部生で、学業成績が特に優秀で、人物が優れている者。この奨学金には2種類（ES(エグゼレント スチューデント)奨学金(年額70万円)、RS(リマカブル スチューデント)奨学金(年額20万円)）ある。給付人数は2年次生から4年次生までの各学年50名で合計150名である。
5	日本工業大学工友会奨学金	給付	本学に1年以上在籍する学生で、学費の支弁が困難であると認められる者
6	日本工業大学育英資金	貸与	本学に1年以上在籍する学生で、学業優秀、品行方正、心身が健康であり、学費の支弁が困難な者
7	日本工業大学緊急救済奨学金	貸与	卒業に当たり、緊急に経済的な救済を必要とする者

負担を軽減することによって、私費外国人留学生の学修・研究活動の充実を図ることを目的とした「私費外国人留学生授業料減免制度」を設けている。

学内のアルバイトについては、関係部署が、学外のアルバイトについては、学生支援課が、学業が優先できるアルバイト先を紹介している。

3) 課外活動支援

学生自治会活動を支援するために、人的支援、経済的支援および施設利用面での支援がある。人的支援は、学生支援課が窓口になって行っている。また、学内の専任教員が就任する顧問制度がある。経済的支援として、学生の父母から構成されている後援会からの補助金がある。

課外活動や社会活動において各方面で活躍した学生については、その功績を評価し、学生支援部長賞として表彰している。

4) 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等

学生の疾病の早期発見や健康の保持・増進を図るために、健康管理センターが学生の健康相談や健康診断などを実施している。健康相談や応急処置は、常時、センター員（看護師2名）によって行われているが、校医（内科医師）による健康相談日を設けている。健康診断は、年1回、全学生を対象に内科検診、血液検査、心電図検査などを実施している。

学生の精神的な悩みについては、学生相談室が中心になって対応している。学生相談室の活動は多面的であるが、主に、(1)新入生へのGHQ精神健康調査票を使用したスクリーニング検査による精神的な問題の早期発見、早期治療および啓蒙活動、(2)自発的に来室した学生への心理療法的支援を行っている。カウンセラーとして、臨床心理士を2名（非常勤）配置している。

広い意味での生活相談は、教員をはじめ学修支援センター・学生相談室・健康管理センター・学生支援課など、それぞれの窓口で行われており、それらの結果は、必要に応じて、関係部署に連絡する協力体制がとられている。

学修支援センターでは、教職員が、学習支援だけではなく、大学生活や人間関係についての悩みなど、学生一人ひとりの相談にも対応している。また、学生支援課や学生相談室と連絡を密に連携をとり、問題の解決にあたり、カウンセラーを紹介するなど”大学生活の悩みの解消の場“としての機能を担っている。

外国人留学生への支援としては、留学生別科と学生支援課が中心になり、各種相談に応じている。

5) 学生の意見汲み上げシステム

学生の意見汲み上げについては、4-2に述べた事柄に加えて、「学生生活実態調査」や「外部業者の運營業務への要望調査」により行われている。

学生生活実態調査については、学生の生活実態を把握し、教学および福利厚生の実現を図るために、3~4年に1回、学部生の中から無作為に抽出した約3割（約1,500名）に対して、アンケート調査を実施している。調査結果と分析内容は、「学生生活実態調査報告書」として冊子にまとめられて各教職員に配布され、関係部署で有効利用されている。この報告書は、学生には直接配布されていないが、LCセンター等に置かれていて、学生が閲覧できるようになっている。

外部業者が運営している、学生食堂、売店、書籍販売等については、業者が実施する学生へのアンケート調査から出された要望に対して、学生代表、業者、大学関係者が一同に介して行われる会合（年 2 回 2 月と 9 月）で検討することにより、充実が図られている。

(2) 4-3 の自己評価

学生サービス、厚生補導のための組織は、学生支援部と学修支援センターを中心として、十分に整備されていると評価する。外国人留学生支援については、全留学生に 30% の授業料減免をしており、充実させている。経済的な支援については、本学独自の入学前選考による奨学金、入学後選考による奨学金を設け充実をはかっている。課外活動への支援については、適切に行っていると判断する。健康相談、心的支援、生活相談等については、ここ数年で整備をはかり、充実していると判断する。学生サービスに対する学生の意見等の汲み上げについては、アンケートや各種窓口を通して適切に行っている。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

外国人留学生支援については、学生支援課が各学科のカレッジライフ支援委員と連携して、充実させる。また、外国人留学生を専門に支援する留学生センター（仮称）の設置を検討する。

4-4. 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-4 の視点》

- 4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。**
- 4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。**

(1) 4-4 の事実の説明（現状）

就職・進学支援は、学生支援部長のもと、キャリア支援委員会、各学科及び就職支援課が一体となった全学的な体制により、学生個々の希望・適性を十分に把握して実施している。

就職に関する支援として、「就職支援システム」を導入すると共に、「就職支援ガイダンス」、「学内合同企業説明会」、「個人相談による指導」、「保護者向け就職情報の提供」を行っている。本学に送られた求人情報は、学内 LAN による「就職支援システム」により、学内で検索が可能な体制になっている。これまでの登録企業は 10,000 社を超え、平成 18(2006)年度では就職希望者の 8 割の学生がこのシステムを利用し、就職者のうち約 9 割が登録された企業に採用された。さらに、このシステムは求人情報の検索機能だけでなく、学生個々の就職活動状況が卒業研究指導教員と就職支援課職員間でリアルタイムに把握することができ、個人指導をきめ細かく行うことができるようになった。

学生の就職活動が希望通りに運ぶように、就職ガイダンスとして、専門の外部講師による講座（全 12 回）を実施するとともに、筆記試験対策として「適性検査・一般常識対策」「SPI 対策」、エントリーシート・履歴書対策として「論作文」等に関する模擬試

験（全4回）を行っている。平成19(2007)年度の就職支援ガイダンスには平均して就職希望者の約7割が出席し、就職に対する意識が非常に高くなった。

学内合同企業説明会は毎年2回開催している。平成19(2007)年度は約300社の参加を得て開催し、就職希望者の約9割（約900人）が参加した（図4-4-1参照）。説明会に参加した企業に就職学生の4割が採用された。

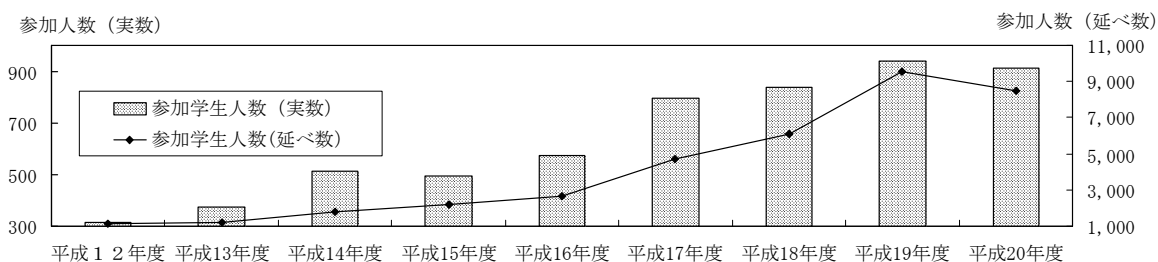


図4-4-1 学内合同企業説明会への参加学生数

就職支援課は、学年を問わず「就職」に対するさまざまな悩みなどの相談を随時受け付けるとともに、企業へ提出するエントリーシートや履歴書などの書き方・添削、また面接時の態度や受け答え方などの個人指導を行っている。平成19(2007)年度は、就職希望者の約7割が就職支援課へ相談に訪れ、相談件数は、1,500件を越えた。

その結果、本学の就職率は昨年の週刊読売ウイークリー（平成19(2007)年8月12日）で、全国大学（就職者数300人以上）の中で上位（22位）にランクされた。

本学には学生の父母の組織として、後援会があり全国に19支部をもっている。毎年開催される地域別教育懇談会において、最近の就職状況や就職の心構え等を説明して保護者との連携を深めている。また、就職支援課より各会員へ前年度の就職状況をデータとしてまとめた「後援会会員の皆様へ」の冊子を配布している。

進学については、各研究科の専攻幹事が各研究室の指導教員と連携して進学ガイダンス等を開催している。さらに、早い段階から大学院の内容を知って興味を持ってもらうために、3年次生に大学院案内のパンフレットを配布したり、成績優秀者に進学の勧めの文書を郵送している。

キャリア教育の支援については、早い時期から就職に対する職業意識、職業観を養うことの必要性から、平成14(2002)年度より低年次（1～3年次生）用の就職支援講座「キャリアガイダンス」を実施している。

インターンシップについては、現在機械工学科と情報工学科の2学科が授業科目として実施している。

資格取得を奨励するために、機械工学科、電気電子工学科、情報工学科において、指定した資格を取得した場合に、予め決められた単位を認定（最大12単位）することを実施している。これらの資格を取得するための勉強については、基本的には学生個人で実施するが、学科によっては、ゼミナール等で実施している。

(2) 4-4の自己評価

就職に対する相談・支援体制は十分に整備され、適切に運営されていると判断するが、就業に関する学生の意識の多様化により、よりきめ細かな就職指導が必要である。大学院への進学については、大学院案内等で案内しているが十分でないので、さらに進学支援を検討する必要がある。

(3) 4-4の改善・向上方策（将来計画）

よりきめ細かな就職指導を行うために、就職支援課職員と教員の協力関係をより強化することや、就職支援課職員が企業訪問を実施することを検討する。大学院への進学者を増加させるために、奨学金の充実をはかることを検討する。

【基準4の自己評価】

本学のアドミッションポリシーは受験ガイド等に明確に示されており、これに基づいて各種の入試が適切に実施されている。この結果として、平成 20(2008)年度入試における学部全体の入学者数は入学定員を確保している。しかしながら、学科によっては、入学定員を下回っているため、学科新設とともに既存学科を含めた定員の再構成を行った。

学生への学習支援体制は十分に整備され、学修支援センターを中心として適切に運営されている。

学生サービスについては、学生支援部と学修支援センターを中心に組織的な取組みがなされている。学生の意見を汲み上げるシステムは適切に機能している。

就職支援は、就職支援課を中心として実施されている。就職率は、ここ数年の間に顕著に上昇し、全国の大学の中でも上位にランクされるようになった。進学支援は、組織的に必ずしも十分に行われていないため、今後の課題である。キャリア支援教育は就職支援課が中心になり、学部1年次生から実施されている。インターンシップの支援については、全学的な取組みがなされていない。全学的な支援については今後の課題である。

【基準4の改善・向上方策（将来計画）】

平成 21(2009)年度より学科再編を実施することにより入学定員を調整した。その上で入学者数の確保を目指す。学習支援については、よりきめ細かな対応ができるように努める。進学支援については、キャリア支援教育等を通して、組織的な取組みを行う。